

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,696,069	4.3	30,148	3.6	32,831	0.8	25,786	△19.9
2022年3月期	2,585,643	—	29,091	—	32,576	—	32,182	—

(注1) 包括利益 2023年3月期 27,641百万円(226.7%) 2022年3月期 8,461百万円(-%)

(注2) 2022年3月期の増減率については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による会計方針の変更に伴い記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	127.42	—	5.4	2.5	1.1
2022年3月期	153.57	—	6.7	2.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,339,852	488,335	36.4	2,411.89
2022年3月期	1,303,991	471,835	36.2	2,330.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 488,090百万円 2022年3月期 471,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,086	△20,539	△12,918	158,776
2022年3月期	36,546	2,304	△29,151	179,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	11,183	35.2	2.3
2023年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	11,543	44.7	2.4
2024年3月期(予想)	—	34.00	—	35.00	69.00		60.1	

(注) 2024年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が5円含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,372,000	3.0	12,200	19.3	13,400	16.6	8,700	24.3	45.38
通期	2,744,000	1.8	32,000	6.1	34,000	3.6	22,000	△14.7	114.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	202,840,000株	2022年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	471,650株	2022年3月期	32,648,047株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	202,368,921株	2022年3月期	209,558,852株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,167	28.9	20,120	32.0	20,338	32.4	20,397	50.0
2022年3月期	17,201	△31.9	15,237	△34.8	15,359	△35.1	13,595	△43.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	100.79	—
2022年3月期	64.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	271,933	256,806	94.4	1,269.01
2022年3月期	265,345	247,615	93.3	1,223.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 256,806百万円 2022年3月期 247,615百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの個人消費や設備投資などを中心に緩やかな持ち直しがみられました。一方で、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、収束の兆しがみられるものの依然先行き不透明な状況のなか、当社グループにおいては、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染再拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の高品質かつ安定的な供給に努めてまいりました。

当社グループでは、今年度新たに「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム[®]～(以下「22-24中計」という。))」を策定し、グループ経営方針に掲げた「事業モデルの強化と新たな価値の創造」「グループ一体となった取り組みによる地域の健康・医療への貢献」「環境保全への取り組み等を通じたサステナブル社会への貢献」「ダイバーシティを中心とした人財戦略の推進」「コンプライアンスの遵守を最重要とする企業風土の醸成」に取り組んでおります。

2023年2月、当社は株式会社温仙堂(本社：長崎県諫早市)から、株式会社宮崎温仙堂商店(本社：長崎県諫早市)のすべての株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、九州エリアにおける事業基盤強化を図ってまいります。

「新たな価値創造」への取り組みとして、当社は、地域医療連携推進を目的とする株式会社ゲッカワークス(本社：東京都千代田区)を設立し、2022年11月、医師向け会員制Webサービス「ドクシル」の実証実験を開始いたしました。今後、ヘルスケアに携わる方々をつなぐ私たちの活動を新たなステージへ進め、地域医療連携に貢献してまいります。

また、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)は、再生医療等製品の安定供給に貢献することを目的に、セルリソース株式会社(本社：東京都千代田区)を設立いたしました。同社は、福島県郡山市に建設した他家細胞のCPC(細胞培養加工施設)を通じ、創薬を行う製薬企業等に対して高品質なマスターセルを安定的に供給することを目指すとともに、事業譲受した川崎市川崎区のCPCにおいて自家細胞も取り扱うことで、自家細胞と他家細胞の両面から再生医療分野の製造機能の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、医療用医薬品等卸売事業の大幅な増収により売上高2兆6,960億69百万円(前年同期比4.3%増)、増収効果と売上総利益率維持により売上総利益は前期比46億17百万円の増加となりました。一方で販売費及び一般管理費は、貸倒引当金戻入額の計上があったものの、運送費、修繕費、水道光熱費、減価償却費および研究開発費の増加により前期比35億59百万円の増加となりました。これにより、営業利益は301億48百万円(同3.6%増)、経常利益は328億31百万円(同0.8%増)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益93億3百万円、特別損失に投資有価証券評価損11億59百万円、独占禁止法関連損失引当金繰入額9億93百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は257億86百万円(同19.9%減)となりました。

なお、2023年3月、アルフレッサは、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する九州エリアに所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化するなか、医薬品の安定供給はもとより、新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬の配送業務ならびに欠品や需給調整が続くジェネリック医薬品への対応に尽力してまいりました。

また、スペシャリティ領域ならびにメディカル品へのリソース集中とDXによる事業変革を図るべく、「22-24中計」の重点施策として掲げた「既存事業の強化」「事業変革による収益化」「グループ全体での最適化・効率化・標準化」に取り組んでおります。

2022年11月、連結子会社の東北アルフレッサ株式会社(本社：仙台市若林区、福島県郡山市)は、仙台市若林区へ仙台本社を新設し、従来の本社との2本社制へ移行いたしました。東北地方最大の都市である仙台市に本社を設置することで、お得意様への一層のサービス向上や製薬企業をはじめとするお取引先様とのさらなる連携強化を図り、東北地方の地域医療へこれまで以上に貢献してまいります。

2023年2月、アルフレッサは、多様化する薬局業務への新たな価値提供を目指して資本提携先でありクラウド型電子薬歴のリーディングカンパニーである株式会社アクシス(本社：東京都千代田区)を傘下に持つアクシスルートホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区)との間で追加出資に関する契約を締結いたしました。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、2022年4月に実施された薬価改定のマイナス影響があったものの、市場の伸長、独占禁止法違反による医療機関における入札指名停止期間の終了および診断薬等の「メディカル品」の需要拡大等の影響により増収となりました。また、流通改善および売上総利益率維持に努めた結果、売上高2兆3,953億58百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益269億70百万円(同8.6%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高168億27百万円(同6.9%増)を含んでおります。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、既存領域の高収益化と成長領域への挑戦を推進し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「高収益化への取り組み」「グループ連携強化」「事業変革による収益力強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染予防関連商品の需要の落ち込みや競合他社との競争激化による減収要因の一方で、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の回復や利益・コスト面の管理を徹底したこと等により、売上高2,466億79百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益21億10百万円(同12.9%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高5億27百万円(同13.6%減)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「次代の基盤創り」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくり」「トータルサプライチェーンサービスの実現に向けた取り組み」「デジタルを活用した新たな取り組み」を推進しております。

2022年12月、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区、以下「アルフレッサ ファーマ」という。)およびサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市)は、アルフレッサ ファーマを存続会社とする吸収合併契約を締結し、2023年4月1日付で合併いたしました。本合併により新たな価値の創造を通じて顧客満足を追求し、当社グループが掲げる「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム[®]」の実現に貢献してまいります。

2023年3月、アルフレッサ ファーマは、株式会社ケイファーマ(本社：東京都港区)と筋萎縮性側索硬化症(ALS)の治療薬としてのロピニロール塩酸塩の国内開発権・製造販売権許諾契約を締結いたしました。本治療薬を新たな選択肢として患者様に一日でも早くお届けできるよう開発を加速してまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、製造販売権を承継した長期収載品の売上伸長および新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック[®] COVID-19 Ag」の需要が拡大した一方で、受託製造における減収ならびに減価償却費の増加およびALS治療薬に係る契約一時金支出などの経費増により、売上高490億41百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益4億20百万円(同77.5%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高138億58百万円(同8.7%増)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を推進しております。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、薬価改定に伴う減収の一方で、連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)による同社子会社(非連結子会社)からの事業譲受に伴う増収等の影響により、売上高362億2百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益3億30百万円(同80.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比358億61百万円増加し、1兆3,398億52百万円となりました。

流動資産は、180億56百万円増加し、1兆345億27百万円となりました。これは主として、売上債権が211億65百万円、「商品及び製品」が51億92百万円、「未収入金」が53億74百万円、「その他」が40億97百万円増加および「貸倒引当金」が18億32百万円減少した一方で「現金及び預金」が203億13百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、178億4百万円増加し、3,053億25百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が140億63百万円増加および株式の取得等に伴い「投資有価証券」が42億71百万円増加したことによるものであります。

セグメント別の総資産は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、前期末比207億33百万円増加し、1兆1,390億33百万円となりました。これは主として、売上債権等の流動資産が増加、物流センター等の設備投資に伴い「土地」等の有形固定資産が増加および保有株式の株価上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、67億21百万円増加し、897億17百万円となりました。これは主として、売上債権等の流動資産が増加および株式の取得等に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、4億43百万円減少し、700億82百万円となりました。これは主として、「商品及び製品」等の流動資産が増加した一方で、製造販売権等の無形固定資産が減少したことによるものであります。

医療関連事業のセグメント資産は、3億83百万円減少し、163億32百万円となりました。これは主として、関係会社の清算によるものであります。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比193億60百万円増加し、8,515億17百万円となりました。

流動負債は、229億19百万円増加し、8,257億32百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が250億93百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、35億58百万円減少し、257億84百万円となりました。これは主として、「独占禁止法関連損失引当金」の流動負債への振り替えに伴い39億94百万円減少したことによるものであります。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、165億円増加し、4,883億35百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が146億34百万円増加および保有株式の株価上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が23億74百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末比203億32百万円減少し、1,587億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が385億91百万円と前期と比べ95億88百万円の減益となったことに加えて、「法人税等の支払額」が増加したこと等により、130億86百万円の増加(前期は365億46百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却による収入が減少したことに加えて、物流センターの建設等の設備投資に伴う支出が増加したこと等により、205億39百万円の減少(前期は23億4百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの前期は「自己株式の取得による支出」があったこと等により、129億18百万円の減少(前期は291億51百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年3月期を最終年度とする「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～（以下「22-24中計」という。）」を策定しております。

次期については、中期経営計画の2年目として、引き続きグループ経営方針に則り取り組んでまいります。あわせて、セグメント別に掲げた「22-24中計」の重点施策により一層取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、2023年4月に薬価の中間年改定が実施されたものの、徹底した流通改善や「22-24中計」の取り組みの推進に加えて、さらなるグループガバナンスの強化により、売上高2兆7,440億円(当期比1.8%増)、営業利益320億円(同6.1%増)、経常利益340億円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益220億円(同14.7%減)を見込んでおります。

また、本日(2023年5月15日)、2032年度までに目指す目標として、企業価値向上に向けた「アルフレッサグループ中長期ビジョン」を発表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,436	160,122
受取手形	11,836	11,581
売掛金	590,652	612,072
商品及び製品	140,156	145,349
仕掛品	1,294	1,469
原材料及び貯蔵品	5,439	5,972
未収入金	76,744	82,118
その他	12,164	16,261
貸倒引当金	△2,252	△419
流動資産合計	1,016,471	1,034,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,876	125,754
減価償却累計額	△58,167	△62,052
建物及び構築物（純額）	63,708	63,702
機械装置及び運搬具	37,715	39,633
減価償却累計額	△22,217	△24,696
機械装置及び運搬具（純額）	15,498	14,936
工具、器具及び備品	14,287	15,073
減価償却累計額	△10,325	△11,160
工具、器具及び備品（純額）	3,962	3,912
土地	70,018	72,127
リース資産	7,576	7,041
減価償却累計額	△4,009	△4,269
リース資産（純額）	3,567	2,772
建設仮勘定	6,003	19,370
有形固定資産合計	162,758	176,821
無形固定資産		
のれん	2,913	2,545
リース資産	118	42
その他	15,775	15,271
無形固定資産合計	18,807	17,860
投資その他の資産		
投資有価証券	87,284	91,555
長期貸付金	1,228	1,834
繰延税金資産	855	901
退職給付に係る資産	5,929	6,532
その他	14,431	14,853
貸倒引当金	△3,774	△5,033
投資その他の資産合計	105,954	110,643
固定資産合計	287,520	305,325
資産合計	1,303,991	1,339,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,250	780,343
短期借入金	48	-
リース債務	1,747	1,394
未払法人税等	10,922	6,046
賞与引当金	6,835	7,210
役員賞与引当金	407	384
株式給付引当金	44	-
役員株式給付引当金	59	-
独占禁止法関連損失引当金	-	4,937
その他	27,497	25,416
流動負債合計	802,813	825,732
固定負債		
リース債務	3,244	2,461
繰延税金負債	11,614	12,054
再評価に係る繰延税金負債	436	429
株式給付引当金	-	73
役員株式給付引当金	-	90
独占禁止法関連損失引当金	3,994	-
退職給付に係る負債	8,075	8,363
資産除去債務	996	1,054
その他	980	1,257
固定負債合計	29,343	25,784
負債合計	832,156	851,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,660	57,720
利益剰余金	352,015	366,649
自己株式	△44,625	△686
株主資本合計	427,504	442,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,760	47,135
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△3,360	△3,346
為替換算調整勘定	200	269
退職給付に係る調整累計額	2,487	1,895
その他の包括利益累計額合計	44,088	45,953
非支配株主持分	241	244
純資産合計	471,835	488,335
負債純資産合計	1,303,991	1,339,852

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,585,643	2,696,069
売上原価	2,398,174	2,503,983
売上総利益	187,468	192,085
販売費及び一般管理費	158,377	161,937
営業利益	29,091	30,148
営業外収益		
受取利息	64	56
受取配当金	2,226	1,628
不動産賃貸料	611	597
その他	1,154	840
営業外収益合計	4,057	3,122
営業外費用		
支払利息	73	64
支払手数料	112	-
不動産賃貸費用	182	175
その他	203	200
営業外費用合計	573	440
経常利益	32,576	32,831
特別利益		
固定資産売却益	129	107
投資有価証券売却益	18,921	9,303
特別利益合計	19,050	9,411
特別損失		
固定資産売却損	0	17
固定資産除却損	140	131
減損損失	967	825
投資有価証券評価損	2,164	1,159
関係会社清算損	-	387
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	993
その他	173	134
特別損失合計	3,446	3,650
税金等調整前当期純利益	48,180	38,591
法人税、住民税及び事業税	15,879	13,205
法人税等調整額	97	△402
法人税等合計	15,977	12,802
当期純利益	32,202	25,789
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	32,182	25,786
非支配株主に帰属する当期純利益	20	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,222	2,374
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	125	68
退職給付に係る調整額	△645	△591
その他の包括利益合計	△23,741	1,852
包括利益	8,461	27,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,440	27,638
非支配株主に係る包括利益	20	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,660	331,459	△29,370	422,203	67,983	△0
会計方針の変更による 累積的影響額			△69		△69		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,454	101,660	331,390	△29,370	422,134	67,983	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△11,430		△11,430		
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,182		32,182		
自己株式の取得				△15,254	△15,254		
自己株式の処分		△0		0	0		
合併による増加			169		169		
土地再評価差額金の取崩			△296		△296		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△23,222	0
当期変動額合計	-	△0	20,625	△15,254	5,370	△23,222	0
当期末残高	18,454	101,660	352,015	△44,625	427,504	44,760	0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,657	75	3,132	67,533	221	489,957
会計方針の変更による 累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3,657	75	3,132	67,533	221	489,888
当期変動額						
剰余金の配当						△11,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						32,182
自己株式の取得						△15,254
自己株式の処分						0
合併による増加						169
土地再評価差額金の取崩						△296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	296	125	△645	△23,444	20	△23,424
当期変動額合計	296	125	△645	△23,444	20	△18,053
当期末残高	△3,360	200	2,487	44,088	241	471,835

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,660	352,015	△44,625	427,504	44,760	0
当期変動額							
剰余金の配当			△11,138		△11,138		
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,786		25,786		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		0		0	0		
自己株式の消却		△43,940		43,940	-		
土地再評価差額金の取崩			△13		△13		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,374	△0
当期変動額合計	-	△43,940	14,634	43,938	14,632	2,374	△0
当期末残高	18,454	57,720	366,649	△686	442,137	47,135	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,360	200	2,487	44,088	241	471,835
当期変動額						
剰余金の配当						△11,138
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,786
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	68	△591	1,865	2	1,867
当期変動額合計	13	68	△591	1,865	2	16,500
当期末残高	△3,346	269	1,895	45,953	244	488,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,180	38,591
減価償却費	12,200	12,804
減損損失	967	825
のれん償却額	624	498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,099	△574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	454	374
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,502	△1,166
受取利息及び受取配当金	△2,290	△1,684
支払利息	73	64
固定資産売却損益 (△は益)	△128	△90
固定資産除却損	140	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,817	△9,169
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,164	1,159
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,977	△22,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,648	△5,900
未収入金の増減額 (△は増加)	509	△4,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	951	25,093
その他	5,092	△4,992
小計	43,349	29,543
利息及び配当金の受取額	2,290	1,686
利息の支払額	△73	△64
法人税等の支払額	△9,020	△18,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,546	13,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△964	△945
定期預金の払戻による収入	939	941
有形固定資産の取得による支出	△15,002	△22,716
有形固定資産の売却による収入	386	186
無形固定資産の取得による支出	△1,986	△2,749
長期前払費用の取得による支出	△221	△58
投資有価証券の取得による支出	△1,279	△4,810
投資有価証券の売却による収入	24,977	10,502
有価証券の償還による収入	59	-
貸付けによる支出	△143	△1,145
貸付金の回収による収入	172	341
事業譲受による支出	△4,584	-
その他	△49	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,304	△20,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△581	△48
リース債務の返済による支出	△1,885	△1,729
自己株式の取得による支出	△15,254	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△11,430	△11,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,151	△12,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,765	△20,332
現金及び現金同等物の期首残高	169,060	179,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	282	-
現金及び現金同等物の期末残高	179,108	158,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,272,357	244,212	34,605	34,468	2,585,643	—	2,585,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,745	610	12,753	—	29,109	△29,109	—
計	2,288,102	244,822	47,359	34,468	2,614,752	△29,109	2,585,643
セグメント利益又は損失(△)	24,839	1,869	1,867	183	28,759	332	29,091
セグメント資産	1,118,300	82,996	70,526	16,716	1,288,539	15,452	1,303,991
その他の項目							
減価償却費	5,999	357	3,315	387	10,059	2,140	12,200
のれんの償却額	—	—	234	390	624	—	624
特別損失							
減損損失	916	1	—	49	967	—	967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,575	306	3,938	426	14,247	2,087	16,334

(2) 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,378,531	246,152	35,183	36,202	2,696,069	—	2,696,069
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,827	527	13,858	0	31,213	△31,213	—
計	2,395,358	246,679	49,041	36,202	2,727,282	△31,213	2,696,069
セグメント利益又は損失(△)	26,970	2,110	420	330	29,833	315	30,148
セグメント資産	1,139,033	89,717	70,082	16,332	1,315,167	24,685	1,339,852
その他の項目							
減価償却費	6,160	326	3,606	396	10,491	2,313	12,804
のれんの償却額	—	—	235	262	498	—	498
特別損失							
減損損失	811	—	—	14	825	—	825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,533	251	1,955	912	11,652	2,022	13,675

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	108	181
全社費用	224	134
合計	332	315

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,610	△11,349
全社資産	27,063	36,035
合計	15,452	24,685

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,140	2,313
合計	2,140	2,313

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,087	2,022
合計	2,087	2,022

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,330円36銭	2,411円89銭
1株当たり当期純利益	153円57銭	127円42銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式は前連結会計年度153千株、当連結会計年度153千株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度74千株、当連結会計年度153千株であります。

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	471,835	488,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	241	244
(うち非支配株主持分(百万円))	(241)	(244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	471,593	488,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	202,369	202,368

(注4) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,182	25,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,182	25,786
期中平均株式数(千株)	209,558	202,368

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第46条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上および株主還元の実現のため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 21,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 35,000百万円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2023年5月16日から2024年3月22日まで |